



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	297	13.9	42	253.3	45	249.1	57	315.3
23年12月期第1四半期	261	△1.2	12	—	12	—	13	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 60百万円 (524.1%) 23年12月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	5.39	—
23年12月期第1四半期	1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	952	644	66.8
23年12月期	905	587	63.7

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 636百万円 23年12月期 576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	13.3	60	—	60	—	50	—	4.64
通期	1,250	18.6	160	113.8	160	108.3	150	118.8	13.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	11,229,800 株	23年12月期	11,229,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	475,347 株	23年12月期	475,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	10,754,453 株	23年12月期1Q	10,754,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧、復興需要に支えられた内需の改善への期待に加え、円高の修正や株価上昇などを追い風に企業収益の持ち直しも見込まれ、景気の先行き不透明感が後退しつつありました。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると3月の求人メディア全体で、フリーペーパーが牽引となって前年同月比では29.2%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

当社グループはこのような事業環境の下、主力事業の紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」のモバイル版及びスマートフォン版サービスの開始により、ユーザーの生活圏での求職活動の利便性の向上を図るとともに、積極的なプロモーションを実施し、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいりました。モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を付加した求人サービスの提供や、各種地域イベントの開催及び顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

新潟、長野、福島、仙台において求人需要回復及び上記の新たな取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高297百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益42百万円（前年同四半期比253.3%増）、経常利益45百万円（前年同四半期比249.1%増）、東京電力株式会社から風評被害の補償金を特別利益に計上したことにより四半期純利益57百万円（前年同四半期比315.3%増）と前年同四半期比で大幅に増加をいたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は270百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を発行しており、昨年9月には宮城県（仙台市）でタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」を創刊いたしました。新潟、長野では顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

各地域に密着した営業展開を積極的に推進し、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」のセット商品の販売及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」において、求人広告以外での生活情報の広告出稿等の販売強化をしております。

新潟、長野においては、就職フェアの開催を実施し求職者様の生活圏での鮮度の高い求人情報を提供し、さらなる利便性向上を図りました。福島県においては、行政等との連携強化をすることで、求人企業様及び求職者様との雇用の『ベストマッチング』の取り組みを展開しております。

宮城県（仙台市）においては、復興支援に関連する派遣社員等の求人情報等の配布エリアと配布世帯を拡大し、新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、復興支援及び地元産業の活性化につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種からの支持を頂き、引き続き新潟、長野、福島の各県の顧客へ新規導入の提案を行ってまいります。

また、「ケータイToKuPi（とくび）」の端末機器を新しい価値の提供するために、求職者様向けの情報提供ツールとして公共施設等での設置、活用を推進しています。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を運営しております。

当連結会計年度においては、スマートフォン端末の普及に対応し、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイトがdocomoスマートフォン向け「dメニューの地域別メニューの全国エリア」にサービスを開始いたしました。

利用者の6割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスであります。

スマートフォン用アプリでは、「iPhone App Store（転職キーワード検索ランキング）2位」、「Google Play（転職キーワード検索ランキング）6位」、「dメニュー（就職・転職アクセスランキング）5位」及びモバイルでは、「docomo iメニュー（就職/転職アクセスランキング）3位」と上位に表示がされ、求職者様にご利用しやすい環境提供も行っております。さらに、新潟、長野、福島にて最大部数を誇っている紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の求人情報を同サイト上に同時掲載し、ユーザー基盤の強化及び認知度の向上に取り組んでまいりました。

そして、スマートフォンやタブレットフォンへの移行で利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

サービス業や製造業を中心に新規受注は底堅かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、派遣稼働者数は横這いで推移しておりました。

既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み及び営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は952百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金29百万円の増加及び風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金の未収計上13百万円等によるものです。一方、負債合計は308百万円となり、10百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の返済17百万円等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより57百万円増加して、644百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年2月17日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の変更の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,772	610,869
受取手形及び売掛金	97,380	126,691
商品及び製品	829	122
仕掛品	222	270
原材料及び貯蔵品	—	76
その他	16,312	37,302
貸倒引当金	△5,191	△7,752
流動資産合計	720,327	767,580
固定資産		
有形固定資産	58,480	58,542
無形固定資産		
のれん	7,177	6,786
その他	20,566	20,236
無形固定資産合計	27,743	27,023
投資その他の資産	99,193	99,571
固定資産合計	185,418	185,136
資産合計	905,745	952,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	38,039
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	—
未払法人税等	4,422	1,752
その他	61,111	69,739
流動負債合計	307,817	299,531
固定負債		
退職給付引当金	3,198	1,343
資産除去債務	5,842	5,866
その他	1,491	1,374
固定負債合計	10,532	8,584
負債合計	318,350	308,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△416,414	△358,418
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	577,196	635,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△738	299
為替換算調整勘定	183	1,292
その他の包括利益累計額合計	△554	1,591
少数株主持分	10,752	7,815
純資産合計	587,394	644,600
負債純資産合計	905,745	952,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	261,440	297,812
売上原価	80,978	89,108
売上総利益	180,461	208,703
販売費及び一般管理費	168,313	165,781
営業利益	12,147	42,921
営業外収益		
受取利息	250	300
受取配当金	—	64
受取手数料	174	767
助成金収入	—	1,050
その他	1,348	1,330
営業外収益合計	1,773	3,513
営業外費用		
支払利息	807	471
貸倒引当金繰入額	—	774
その他	167	—
営業外費用合計	975	1,246
経常利益	12,945	45,188
特別利益		
投資有価証券売却益	5,409	—
受取補償金	—	13,624
その他	24	5
特別利益合計	5,434	13,629
特別損失		
災害による損失	3,491	—
その他	779	—
特別損失合計	4,270	—
税金等調整前四半期純利益	14,109	58,817
法人税、住民税及び事業税	772	752
法人税等調整額	130	△230
法人税等合計	903	521
少数株主損益調整前四半期純利益	13,206	58,296
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△757	300
四半期純利益	13,964	57,996

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,206	58,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,805	1,037
為替換算調整勘定	284	1,108
その他の包括利益合計	△3,521	2,145
四半期包括利益	9,684	60,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,442	60,142
少数株主に係る四半期包括利益	△757	300

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,776	33,419	250,196	11,243	261,440	—	261,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	—	140	19	159	△159	—
計	216,916	33,419	250,336	11,262	261,599	△159	261,440
セグメント利益又は 損失(△)	65,433	△743	64,690	△5,183	59,506	△47,358	12,147

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△47,358千円には、セグメント間取引消去8,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	270,976	26,659	297,636	175	297,812	—	297,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	221	71	293	1,596	1,889	△1,889	—
計	271,198	26,731	297,929	1,771	299,701	△1,889	297,812
セグメント利益又は 損失(△)	97,540	△397	97,142	1,102	98,245	△55,323	42,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△55,323千円には、セグメント間取引消去1,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。